

INPEX

会社説明会

株式会社INPEX
(証券コード：1605)

エネルギーに
新しい風

2023年9月13日

注意事項

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

本日のご説明内容

Part I **INPEXについて**

Part II **当社業績の推移**

Part III **中期経営計画/ INPEX Vision @2022**

エネルギーに
新しい風



Part I

INPEXについて

エネルギーに
新しい風





経営理念

私たちは、
エネルギーの開発・生産・供給を
持続可能な形で実現することを通じて
より豊かな社会づくりに貢献します。

ひと目で分かるINPEX

日本の年間
エネルギー消費量の



に相当する生産量

石油・天然ガス
&
クリーンエネルギー

5

つのコアエリア

日本
東南アジア
オーストラリア
アブダビ
ヨーロッパ

4,610億円

純利益
(2022年12月期実績)

1兆616億円

探鉱前営業
キャッシュフロー
(2022年12月期実績)

2050年 CO2排出絶対量
ネットゼロへ挑戦

80年 を超える歴史と経験

多様な人材構成

約4割

海外も含めた当社グループ全体の外国人従業員比率
(2022年12月末時点)

2030年頃に目指す姿

ネットゼロ5分野

商業化の実現と
確固たる地位の確立

石油・天然ガス分野

安定供給を継続・拡大
CCUS等によりクリーン化を進めながら
収益基盤として強化・拡充

2022年

- 東証プライム市場へ移行（1605）
- INPEX Vision@2022 公表
- 当期純利益が過去最高となる4,610億円に到達

2021年

- 「INPEX」へ社名変更
- 当期純利益が過去最高の2,230億円を達成

2008年

- 経営統合を通じ「国際石油開発帝石」発足

2006年

- 「国際石油開発帝石ホールディングス」設立
- 東証1部上場（1605）

1966年

- 北スマトラ海洋石油資源開発（国際石油開発の前身）設立

1941年

- 帝国石油設立

会社概要

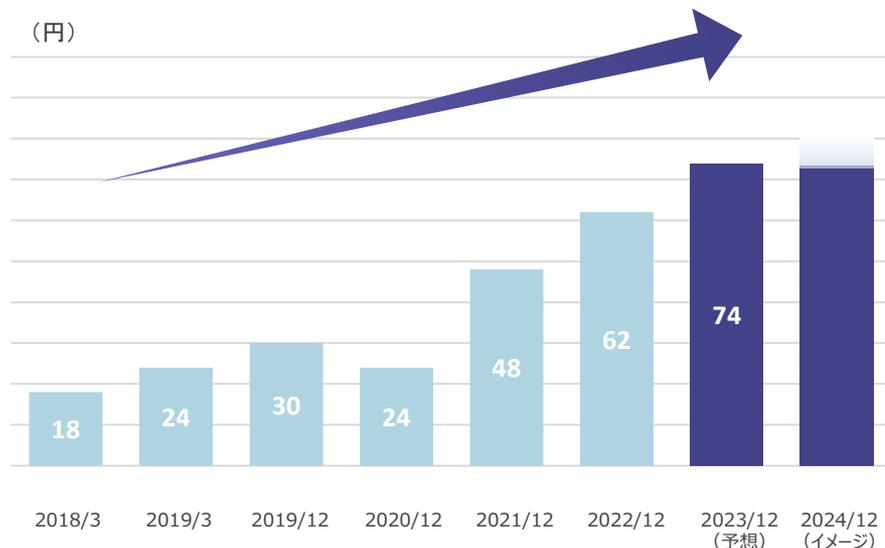
社名	株式会社INPEX
業態	鉱業
証券コード	プライム市場（1605）
住所	東京都港区赤坂5-3-1
設立	2006年
連結子会社数^{*1}	66社
連結従業員数^{*1}	3,364人
大株主の状況^{*1} (上位5位までを掲載)	経済産業大臣21.19% 日本マスタートラスト信託銀行（信託口）13.79% 日本カストディ銀行（信託口）5.16% 石油資源開発4.09% 日本証券金融2.53%
単元株式数	100株
株価^{*2}	2,221円
時価総額^{*3}	2.90兆円

*1 2022年12月末時点 *2 2023年9月12日終値 *3 2023年9月12日終値を元に算出（2023年6月30日時点における、自己株式を除いた発行済株式総数ベース）

株主還元の強化

- 今期は総額2,000億円規模の還元を実施する予定であり、総還元性向は60%超、うち配当性向は30%程度となる見通しです。
 - ① 今期の1株当たり年間配当金を前期の62円から12円増配となる74円（中間37円、期末37円）に増額
 - ② 来期の配当金は、今期を下回らない金額とするよう最大限努力する
 - ③ 今期、総額1,000億円の自己株式取得を行う
 - ④ 自己株式については、前期取得1,200億円分と合わせて計2,200億円分を消却する予定

配当金の引き上げ



自己株式の取得・消却

2023/12	1,000億円	実施・消却	
2022/12	1,200億円	消却	約 8,000万株
2021/12	700億円	消却済	約 7,600万株

株主優待について

- 毎年12月31日時点で当社株式400株以上を1年以上継続保有する株主さまに対して、翌年3月下旬頃に当社オリジナルデザインのQUOカードをお送りいたします。
- また、個人投資家の皆様に向けては、IR説明会や施設見学会を実施しております。

QUOカード



施設見学会の様子

LNGタンクのご見学
写真撮影INPEX MUSEUMの
ご見学

INPEXの2つの事業

- 祖業である「石油・天然ガス分野」に加えて、再生可能エネルギー等による「ネットゼロ5分野」の両輪で事業を展開しています。

石油・天然ガス分野



イクス沖合生産・処理施設 (CPF*)

*Central Processing Facility

ネットゼロ5分野





INPEX



主な石油・天然ガス分野のプロジェクト

【コアエリア】欧州

ノルウェープロジェクト



©Equinor
ノルウェー事業の生産施設

【コアエリア】日本

国内天然ガス事業



直江津LNG基地

【コアエリア】アブダビ

アブダビ海上油田

アブダビ陸上鉱区



アブダビ事業

【コアエリア】東南アジア

アバディLNGプロジェクト



アバディの掘削船

【コアエリア】オーストラリア

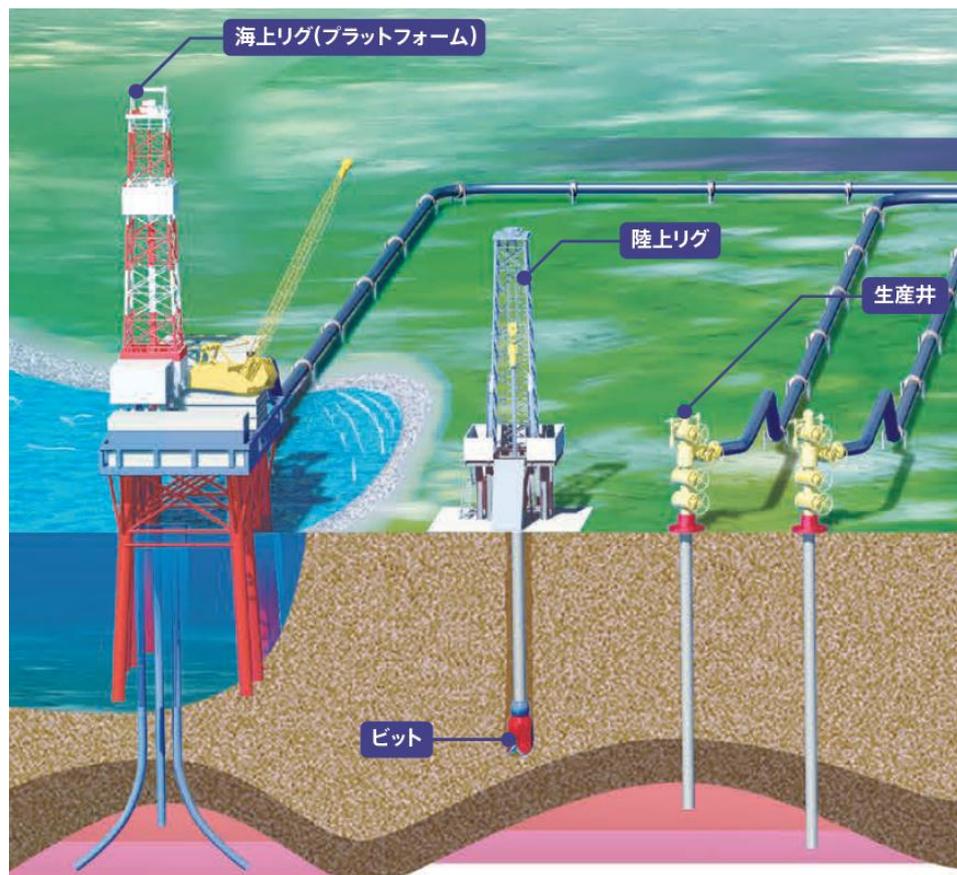
イクシスLNGプロジェクト



イクシスFPSO

 操業中

 最終投資決定前



地下数千メートル
への掘削

プロジェクトのご紹介/イクシスLNGプロジェクト（オーストラリア）

- イクシスLNGプロジェクトの生産能力は、日本のLNG輸入量の1割強に相当する890万吨/年です。
- 当社はイクシスLNGプロジェクトの66.245%権益を保有し、日本企業として初めて大型LNGプロジェクトの操業主体（オペレーター）を担っています。



イクシスLNGプラント

LNGプラント

3.6km²

東京ディズニーランド7個分



イクシスCPF

沖合生産・処理施設（CPF）

110mx150m

東京ドーム1個分



イクシスFPSO

沖合生産貯油・出荷施設（FPSO）

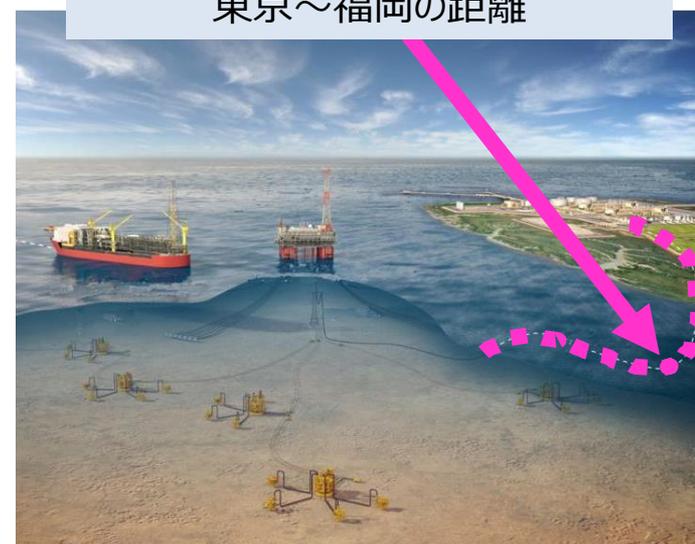
336mx68m

サッカーコート3面分

ガス輸送パイプライン

890km

東京～福岡の距離



油ガス層

600km²

東京23区の土地面積

アブダビ海上油田

世界有数の規模を誇る4つの海上油田

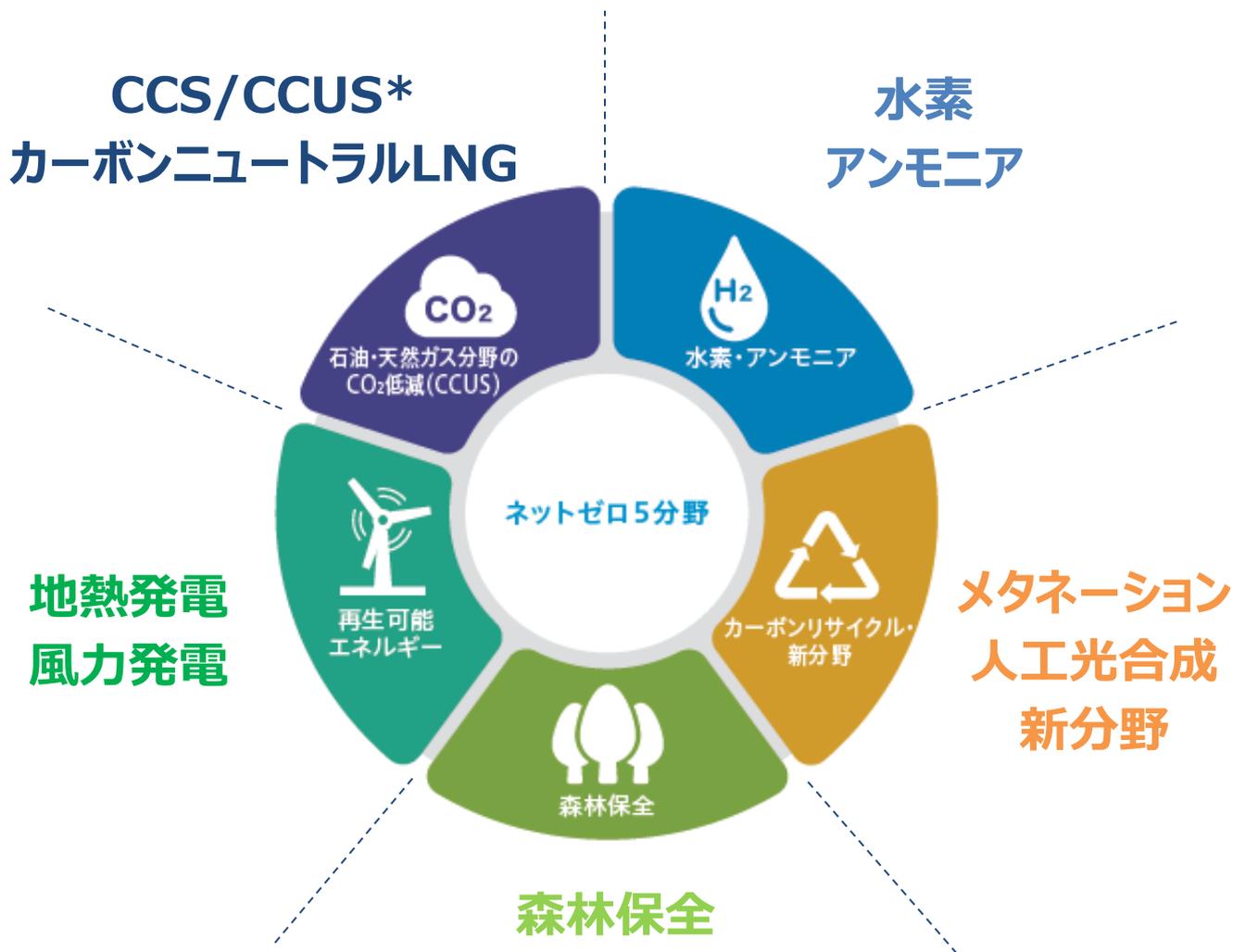
アブダビ陸上鉦区

世界でも有数の超巨大油田



ネットゼロ5分野

- 当社は、ネットゼロカーボンを理想から現実に変えていきます。



*CCS: Carbon dioxide Capture and Storage (CO₂回収・貯留)

*CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage (CO₂回収・有効利用・貯留)

プロジェクトのご紹介/モーレイイースト洋上風力発電所（英国）

- 欧州は洋上風力発電の先進地域であり、当社は英国とオランダにおいて複数のプロジェクトに参画しています。



プロジェクトのご紹介/ムアララボ地熱発電所（インドネシア）

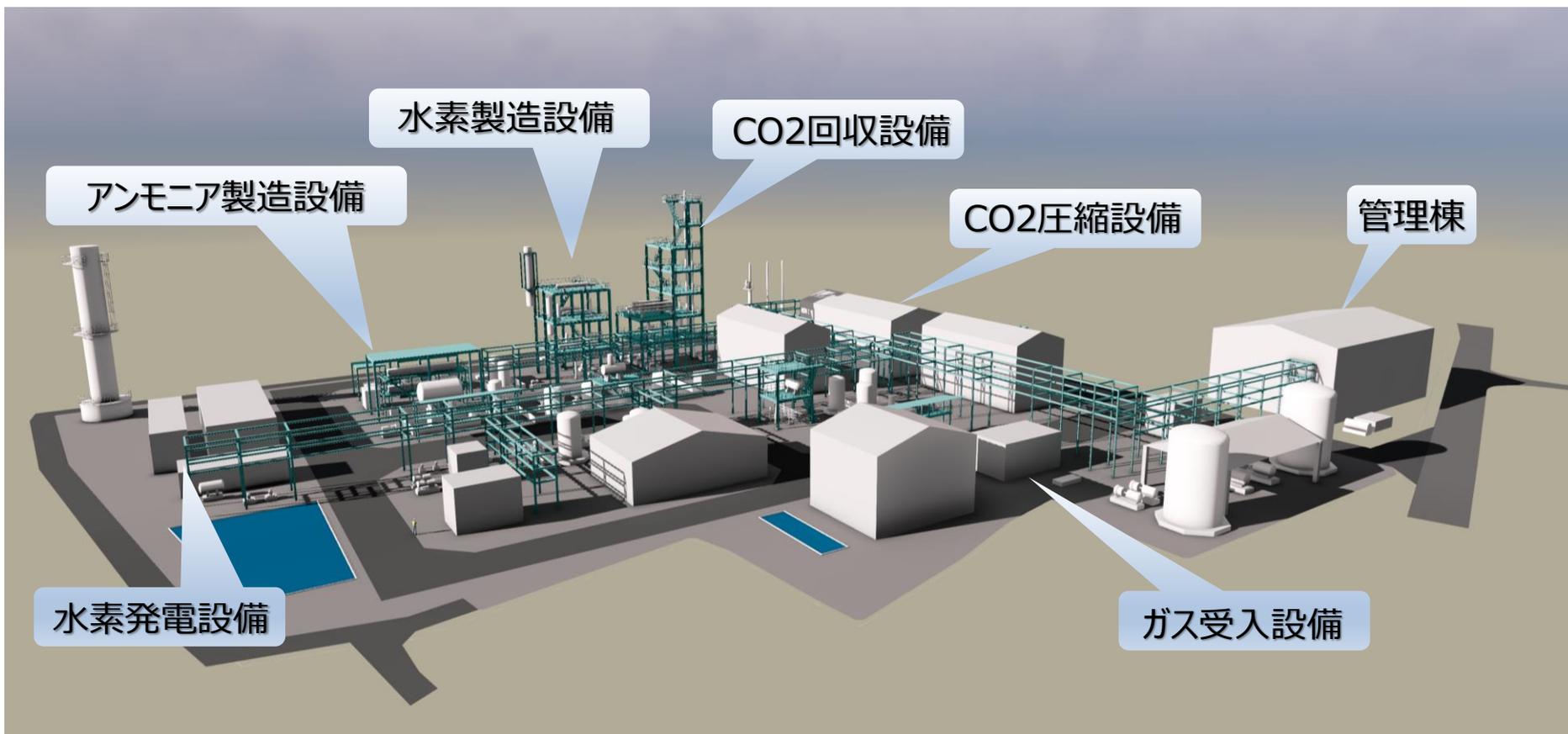
- インドネシアは、地熱発電の資源量世界第2位（日本は第3位）です。
- 当社はムアララボを含む4つの地熱発電事業に参画しています。



プロジェクトのご紹介/

ブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験（新潟県柏崎市）

- 2025年の試運転開始と完工を目指し、新潟県においてブルー水素・アンモニア実証実験プロジェクトの建設工事に着手しました。
- 水素の製造～CO2圧入～発電利用までの一貫実証は日本初の試みです。





INPEXの 取組み

～ CCS・CCUS～

Part II

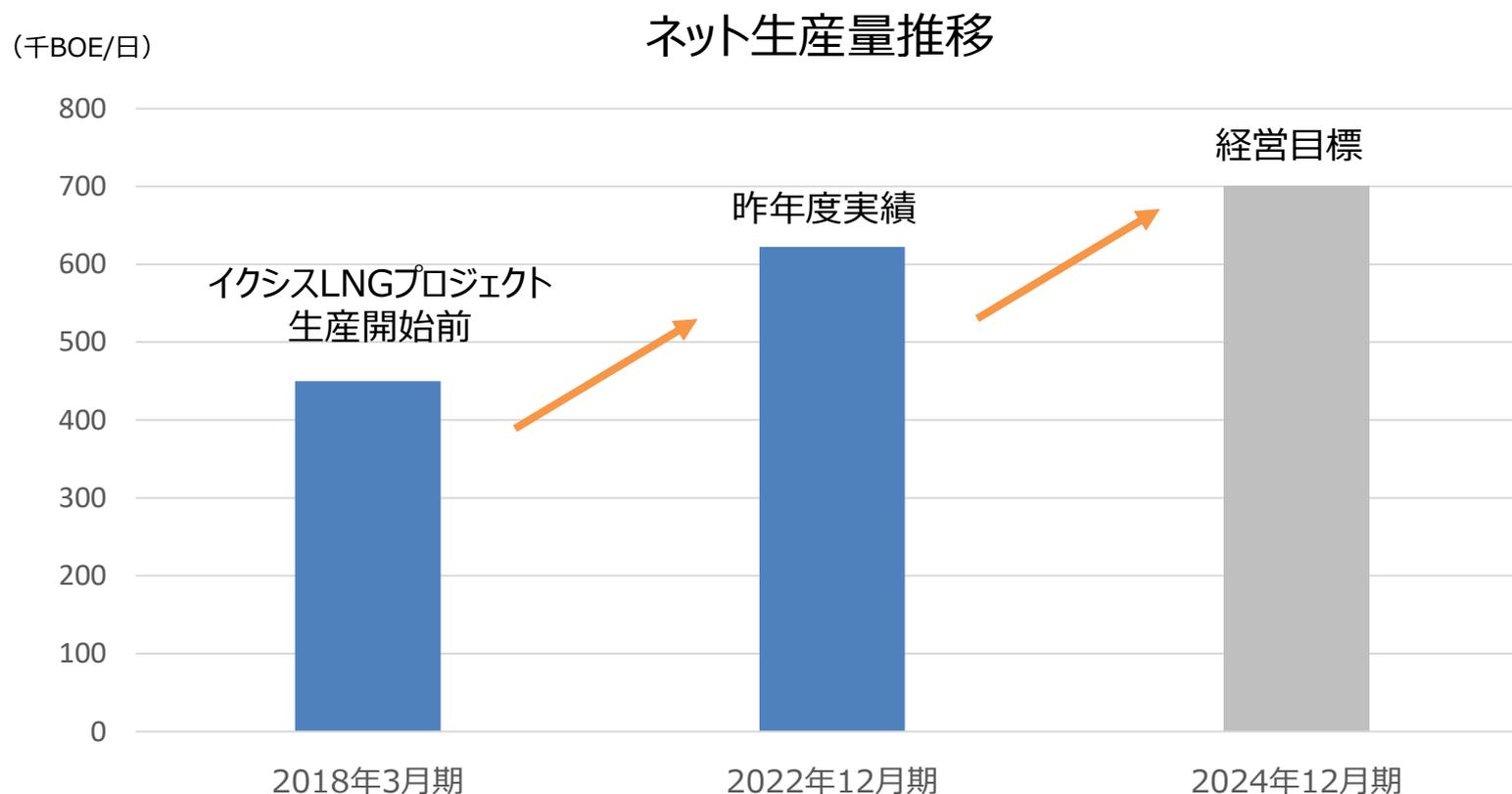
当社業績の推移

エネルギーに
新しい風



生産規模とエネルギーの安定供給

- 日本のエネルギー消費量の約1割程度に相当する量の石油・天然ガスを日々生産・供給しており、日本政府のエネルギー自主開発比率目標の中核としての役割を担っています。



*BOE: Barrel of oil equivalent (原油換算バレル)

業績の推移

- 当社の事業基盤の強化・拡大と共に、油価・為替の影響もあり、業績は好調です。
- 2023年度通期は売上高が約2兆円、親会社株主に帰属する純利益は約3,200億円を見込んでいます。

売上高

(億円)
過去最高

23,246

20,310

12,443

2021年12月期 2022年12月期 2023年12月期
(8月9日予想)

経常利益

(億円)
過去最高

14,419

11,510

6,576

2021年12月期 2022年12月期 2023年12月期
(8月9日予想)

親会社株主に帰属する
純利益

(億円)
二期連続
過去最高を更新

4,610

3,200

2,230

2021年12月期 2022年12月期 2023年12月期
(8月9日予想)

2023年12月期の業績予想

- 原油価格及び為替を保守的な前提としています。当期純利益は前期（4,610億円）に対して減益となる3,200億円を見込んでいます。

	2021年12月期 (実績)	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (予想)	2024年12月期 (中期経営計画目標)	
ブレント原油価格 (米ドル/バレル)	70.95	99.00	80ドル前提	60	70
為替 (円/米ドル)	109.90	131.60	135円前提	110	110
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,230億円	4,610億円	3,200億円	1,700億円	2,400億円
ROE	7.6%	13.5%	8.5%程度	6.0%程度	8.0%程度
ネットD/Eレシオ	65%	46%	38%程度	50%以下	50%以下
ネット生産量 (原油換算、日量)	58.4万バレル	62.2万バレル	62.6万バレル	日量70万バレルを 上回る水準へ	

原油価格・為替レートのセンシティブティ（当期純利益に与える影響）

- 油価・為替変動が2023年12月期の当期純利益に与える影響額*1は以下の通りです。
- 原油価格の上昇及び円安は当社業績にはプラスに働きます。

<p>ブレント原油価格が 1ドル上昇（下落）した場合*2</p>	<p>期初時点：+60億円（△60億円）</p> <p>以下の通り、期中に変化します。</p> <p>第2四半期期初時点：+40億円（△40億円） 第3四半期期初時点：+20億円（△20億円） 第4四半期期初時点：+8億円（△8億円）</p>
<p>為替（円/米ドル）が 1円円安（円高）になった場合*3</p>	<p>+32億円（△32億円）</p>

*1 原油価格（Brent）の期中平均価格が1ドル上昇（下落）した場合、為替が1円円安（円高）になった場合の、期初（2023年1月）時点における2023年12月期の当期純利益に対する影響額を試算したものです。当年度期初時点における財務状況を基に試算したものであり、あくまでも参考値であること、また影響額は、生産量、投資額、コスト回収額などの変動により変わる可能性があり、加えて油価及び為替の水準により、常に同じ影響額になるとは限らない点にご留意ください。

*2 油価変動が当期純利益に与える影響であり、原油価格（Brent）の期中平均価格の影響を受けます。尚、ガス販売に適用される油価については遅効性があることを考慮し、下記の通り、センシティブティの四半期内訳を、試算しております。

- 第1四半期期初時点：+60億円（第1四半期：+8億円、第2四半期：+12億円、第3四半期：+20億円、第4四半期：+20億円）
- 第2四半期期初時点：+40億円（第1四半期：----、第2四半期：+8億円、第3四半期：+12億円、第4四半期：+20億円）
- 第3四半期期初時点：+20億円（第1四半期：----、第2四半期：----、第3四半期：+8億円、第4四半期：+12億円）
- 第4四半期期初時点：+8億円（第1四半期：----、第2四半期：----、第3四半期：----、第4四半期：+8億円）

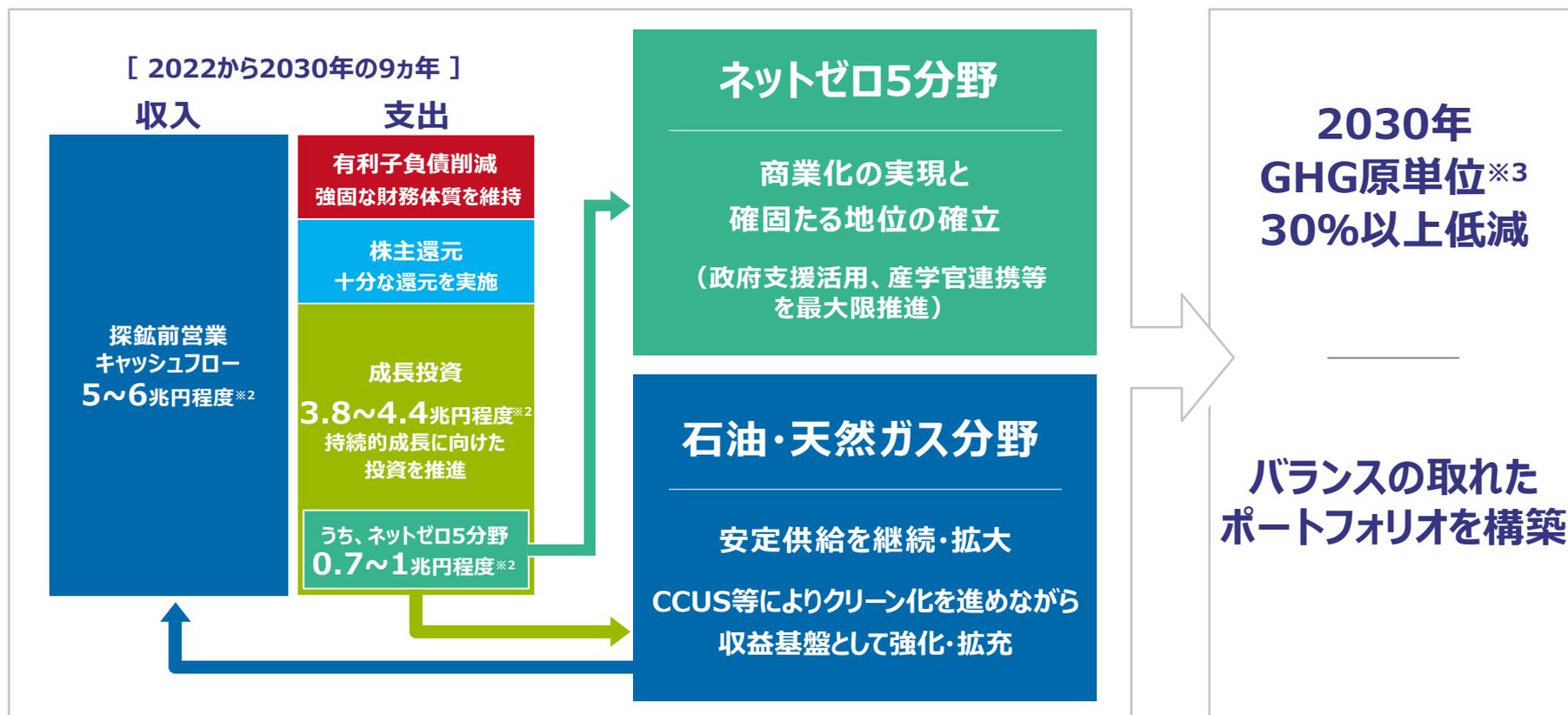
*3 為替変動が当期純利益に与える影響であり、期中平均為替レートの影響を受けます。尚、外貨建て資産と外貨建て負債の差から発生する為替評価損益に係るセンシティブティ（前期末と当期末の期末為替レートの差の影響を受ける）は、ほぼ中立化しております。

Part III
INPEX Vision@2022

エネルギーに
新しい風



INPEXはネットゼロカーボンを理想から現実に変えていきます

～ネットゼロ5分野へ最大1兆円程度を投入、2030年に営業CF^{※1}の1割程度を目指す～

※1：探鉱前営業キャッシュフロー（イクス下流IJV^{※4}込みの数値であり制度会計ベースとは異なる）。再エネは持分営業CFベース（概算）

※2：バレルあたり原油価格（Brent）60~70ドルを前提とした場合の概算値 ※3：GHG排出原単位 ※4：Incorporated Joint Venture；法人型ジョイントベンチャー

コアエリアの設定による事業ポートフォリオの集中

- コアエリアは、豪州・アブダビ・東南アジア・日本・欧州の5つの地域とし、経営資源を集中させることにより事業の効率性を向上させる。
- 従来の石油・天然ガス分野のコアエリアから、ネットゼロ5分野も合わせたエリアとし、既存事業のアセット・ネットワーク・技術等の事業基盤を活かしたシナジーを追求する。



注) 地図上に印されているアイコンは、当該エリアにおいて既にアセットを保有、あるいは現在、具体的な計画があることを示している。

当社の気候変動対応目標

2050

絶対量ネットゼロ
(Scope1+2)^{*1}

2030

原単位30%以上低減^{*2}
(Scope1+2)

Scope3の低減

バリューチェーン全体の
課題として、関連する全ての
ステークホルダーと協調し取
組を進める

*1 当社権益分

*2 2019年比

中期経営計画2022-2024

経営目標

- イクシスを始めとする国内外プロジェクトの安定操業により安定的かつ堅実な収益・キャッシュフローを創出していきます。
- 有利子負債削減を進めることで財務健全性を確保、将来のネットゼロ5分野の拡大、石油・天然ガス分野の資金所要に備えます。

指標	2024年12月期目標 ^{※1}	
	60ドル ^{※2}	70ドル ^{※2}
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,700億円	2,400億円
探鉱前営業CF ^{※3}	6,000億円	7,000億円
ROE ^{※4}	6.0%程度	8.0%程度
ネットD/Eレシオ ^{※3}	50%以下	

親会社株主に帰属する当期純利益への油価・為替のセンシティブリティについては毎年の業績予想発表時に公表しております。

※1 為替前提は、110円/ドル

※2 バレル当たりのブレント原油価格

※3 持分法適用会社のイクシス下流事業会社Ichthys LNG Pty Ltdを含む数値であり制度会計ベースとは異なる

※4 事業面での不断の強靱化を図るとともに、自己株式取得等も含めて経営効率の継続的な向上に努める

ESG（環境・社会・ガバナンス）への取組み

■ 主要ESGインデックスへの組入れ状況ならびに社外評価

➢ 主要なESG評価機関より高い評価を獲得、国内外のESG投資インデックスの構成銘柄に選定

FTSE 4Good Developed Index
FTSE 4Good Japan Index



FTSE4Good

FTSE Blossom Japan Index
FTSE Blossom Japan Sector Index



FTSE Blossom
Japan

MSCI ESG Leaders Indexes

2023 MSCI ESG Leaders
Indexes Constituent

THE INCLUSION OF [ISSUER ENTITY NAME] IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF [ISSUER ENTITY NAME] BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES.
THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCIジャパンESGセレクトリーダーズ
指数

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

S&P/JPX カーボンエフィシエント指数



CDP2022 「気候変動」スコア：A-



「S&P Global
Sustainability
Awards2023」で
「Yearbook
Members」に選定

INPEX Corporation
Energy, Oil & Gas Upstream & Integrated
Sustainability
Yearbook Member
S&P Global ESG Score 2022

68 / 100

As of February 7, 2023.
Ratings and Scores are industry specific and reflect exclusion
screening criteria. Learn more: spglobal.com/sg/yearbook
S&P Global Sustainable1

環境省「ESGファイナンス・アワード・
ジャパン」で環境サステナブル企業部
門の特別賞を受賞



■ 従業員への就労支援

- 2018-2020年度分の取組みに対する4度目の次世代認定マーク（愛称：くるみん）を取得しました。
- 経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人（大規模法人部門）」（ホワイト500）に5年連続で認定されました。



■ 「今後の事業展開」、そして「長期戦略と中期経営計画」で表明したとおり、当社は事業を通じてSDGsの目指すサステナビリティ課題の解決に貢献すべく、ESGへの取組みを推進しています。



ご清聴ありがとうございました。



<https://www.inpex.co.jp>

当社ウェブサイトには様々な情報を掲載しております。
ぜひご覧ください。



日本のエネルギー消費量の約1割を、世界各地で生産。

INPEX